										R4-No.38
		令和4年	<mark>度沖縄振興特別</mark>	推進3	を付金事業	(県分)検	証シート	【公表用	]	
事業番号	38	ひとり親家	庭等子育て支援事業				新沖縄21世	紀ビジョン	第4章-2	-(1)-イ-②
- 事業名			<u> </u>				基本計画		経済的な支援	の充実
担当部課名		福祉部子どもえ ども家庭課		事業実施(予定)年		~ R13 年度	沖縄振興		Ш-	-4-(1)
事業内容	放課後児童	重クラブの利用料	童クラブ利用支援事業 料減免を実施する市町村 施設利用支援事業)認	付へ支援を	行う。					
			がその利用料の全部又(	は一部を洞	<b>対免した場合に</b> お	らいて、当該施	設へ減免相当	á額を補助!	し、ひとり親就き	労を支援する。 
効果発現年度	■当年 ————		後年度(年度)							
実施方法	□直接	実施 □	委託 ■補助			その他(	)	Do 7 # /#	D +#\	D 4 75 05
	( ) ) (	4n マ 45 45	R2年度		F度(繰越)	R3年原		R3年度(A	架越)	R4年度
	子	初予算額	10,55		_		7,871	_		157,515
	算 (b)予算現額		10,55		_		10,403			135,178
	44	i減額(b-a)		0	_		2,532			▲ 22,337
	況 (a)fii	<b>「年度繰越額</b>		0	_		0			0
	-	A. 計(b+d)	10,55	+	_		10,403			135,178
予算額· 執行額	ı	執行済額	7,76	1			9,092			111,637
【単位:千円】	553	交付金充当額	6,20	9	_		7,273			89,310
	C. 次:	年度繰越額			_		0			0
	執行率	≝(%)(B/A)	73.59	%	_		87.4%			82.6%
	予算の	状況の説明	(放課後児童クラブ)当度へ見送ったこと、③減減額補正を行った。 (認可外保育施設)執続	新規事業で	『年度途中からの	の事業開始とな	ぶったことなど			
				1141800.	1 (8) 9 ( 191) 8 3 6	重の減少にな		· JLE SITT		
	(認可外保育施設)					_		状況		
					R1年	度	R2年度	R	3年度	R4年度
				目標 実績					_	28市町村 ————————————————————————————————————
活動目標 (指標) 及び					-				_	
進捗状況				目標	20市町	20市町村		20	市町村	20市町村
	補助対象市町村:20市町村				19市町村		15市町村 12		市町村	7市町村
	状況	がある対象29で	ブ)対象市町村のうち2 市町村のうち、28市町村 设)R4年度は、対象20市	で実施する	る見込みとなって	ている。				
	97	R4成果目	漂(指標)		基準値(〇〇年度	R2年原	度 R	3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	(放課後児	音クラブ)		目標		_		_	80%	
	本事業によ	い、就労できた	又は就労を継続できた		-					
	ひとり親の	割合:80%		実績	l –	_		_	48%	
	(認可外保			目 標	Ę	80%		80%	80%	
		にり、就労できた 割合:80%	又は就労を継続できた	実 績	į	100%	5	100%	100%	
成果目標 (指標) 及び 達成状況	達成状況説明 達成状況説明	8%となった。 ③①新たに仕事に、⑤収入の増加 記回答以外で 影響が生じるこ 参考:上記回答の ききた」等、利用 認可外保育施設 別用者アンケート	象保護者に対しアンケー こ就くことができた、②化 のに繋がった、との回答 「利用を継続(進級時等 ことが考えられる。) いほか、「利用料負担が 料支援が役に立ったとの と) いによると、本事業の対象 です、その代替として本事	上事を続け )することが 減り、家計 )の回答割合	ることができた、 ができた」との回 が助かった」「子 は、98.8% いる世帯が、就	③仕事の時間答割合を含め ごどもの生活・対	間を延ばすこと ると63%となる 舌動(学習含む	ができた、 る。(利用を よ)が改善さ り保育の必	④正規雇用や 継続できなかっ なれた」「求職活	昇進等に繋がっ った場合、仕事上 動の時間が確保 のの、認可保育所

#### 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) **改善余地の検証**(効率の更なる向上の視点) (放課後児童クラブ) ・放課後児童クラブがある29市町村のうち、R4年度は26市町村にて負担軽減事 取 (放課後児童クラブ) 組 放課後児童クラブがある29市町村にて負担軽減事業の実施を促進していく 業を実施している。(R5年度は28市町村にて実施予定) の 必要がある。 検 (認可外保育施設) 証 (認可外保育施設) ・平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童 ・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援 の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(0~2課税 を継続する必要がある。 世帯)がいる。

### 今後の取り組み方針

### (放課後児童クラブ)

・放課後児童クラブがある全29市町村において負担軽減事業の実施を促進していく。

### (認可外保育施設)

・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続していく。

#### 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 総事業費 うち交付金 うち県 うち市町村 その他 事業費 経費 充当額 負担金 負担金 111,637 111,637 89,310 21,931 396 26市町村 107,745千円 那覇市 13.822 千円 市町村補助金 放課後児童クラブ (放課後児童クラブ) 官野湾市 4.554 千円 県補助金 143.896千円 546施設 石垣市 3.041 千円 107,745千円 (県補助率:3/4) 16.625 千円 対象者3,308人 浦添市 5 380 千円 名護市 4 428 千円 糸満市 沖縄市 16.748 千円 うるま市 11,506 千円 宮古島市 1,386 千円 南城市 4,255 千円 国頭村 330 千円 今帰仁村 216 千円 本部町 1,225 千円 恩納村 816 千円 金武町 1,980 千円 伊江村 264 千円 読谷村 1,278 千円 嘉手納町 1,067 千円 北谷町 2,580 千円 沖縄県 北中城村 1,807 千円 中城村 15 千円 交付対象 西原町 3 739 壬円 2.266 千円 与那原町 事業費 南風原町 4.325 千円 111,637千円 久米島町 287 千円 八重瀬町 3,805 千円 7 市町村 対象要件を満たすひとり親家庭等 3.892千円 の子どもの認可外保育施設利用料 (認可外保育施設) について、その全部又は一部を減 免した認可外保育施設に対し、当 県補助金 3,892千円 該減免相当額を補助 認可外保育施設 宜野湾市 483千円 17施設 浦添市 344千円 対象者21人 糸満市 35千円 1.484千円 沖縄市 豊見城市 1.009千円 北中城村 345千円 南風原町 192千円

使途	<mark>資</mark> 金	価	点 検 項 目	評価に関する説明				
の 点	流	-	支出先の選定方法は妥当か。	○保育の実施義務がある市町村及び放課後児童クラフが  ある市町村を実施主体としており、対象要件を満たす県内				
検	<u>`</u> 0	O	1 Franking Fall 101-201 Freeze Character of the s	のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模と なっている。				
評 価	<b>日</b>	_	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	• 0	O		〇費目・使途等については、実績報告に基づき支出等に関する書類を確認している。				

		令和	<mark>4年度沖</mark>	<sup>縄振興特</sup>	別推進3	交付金事:	業(県分)	検証シ	/一ト【公表	用】	R4-No.40
事業番号	40	子育で	総合支援事業	ŧ					121世紀ビジョン	第4章	-2-(1)-イー①
7 11 2		<u> </u>			事業実施			基本	計画該当箇所	生活及び教育	育支援の充実
担当部課名	子ども生	E活福祉部子。 	ども未来政策詞	<b>#</b>	(予定)年度	H24	~ R13 年度	7 1 4 4 6	振興基本方針 該当箇所		III — 4 — (1)
事業内容	生活困窮	窮世帯の小中	高校生に対す	る学習支援な	および養育支	₹援					
効果発現年度	■ ≝	i年度	□後年度(	年度)							
実施方法	口直	接実施	■委託	口補助	口負	担 □	]その他(	)			
				R2年度		度(繰越)	R3年		R3年度(A	操越)	R4年度
	I _ E	当初予算額		455,05				507,91			541,885
	算 —	予算現額		488,65				489,96			530,092
		)増減額(b-a)		33,60	05	0		<b>▲</b> 17,95	0	0	▲ 11,793
	況 <sup>(d</sup>	前年度繰越額							_	_	
予算額-		A. 計(b+d)		488,65		0		489,96		0	530,092
執行額 【単位:千円】		執行済額  ち交付金充当8		429,26 343,41				450,89 360,71			500,614  400,491
		欠年度繰越額			0				0	0	400,491
		7 平 及 (W O B / A )		87.8		#DIV/0!		92.0	-	#DIV/0!	94.4%
	予算	の状況の説明	るのは、 のである 補正を行	小中学生対象 。また、新型 った。	象の複合型教 コロナウィル	效室を北部圏	或に開室した。 等に伴い、当	こと、大学 4初見込∂	学等進学促進事 みから支援人数(	業の宮古圏域	95千円増額となってい を開室したことによるも まれたことから、減額
	R4活動目標(指標)										
					R1年	度	R2年度	₹ R	3年度	R4年度	
	① 学習支援会場 ② 支援児童生徒数				目標	32箇	所	31箇所	Ť 30	D箇所	32箇所
					実 績	実績 32箇所		30箇所	Ť 30	)箇所	33箇所
					目標	1,500人		1,500人	1,	500人	1,200人
活動目標 (指標)					実績	994,	994人			66人	1,078人
及び進捗状況					目標	_				生30人 生65人	中学生30人 高校生75人
	③ 又 <sub>13</sub>	③ 支援生徒数				中学生 高校生		中学生12 高校生47		学生4人 医生65人	中学生11人 高校生73人
	進捗状況説明	生対象の複2 ②市町村や 値の89.8%と ③中学校や	合的教室を2教 福祉事務所、高 なった。	対室、高校生 高校などと連 整を行い、支	対象の教室を 絡調整を行い	を1教室開室しい、支援を必要する子どもに交	ン、33箇所で <i>0</i> 長とする子ども	)支援実施が対して	施となった。 支援が届くよう、	周知や呼びが	たところであり、小中学 かけを行ったが、目標 、目標値の36.6%(中
		R4成界	早目標(指標)			基準値 (〇〇年度	R2年	度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
			る時間(当該事)が増加した児			-	60%	ó	60%	60%	60%
	合	30 1 40072 7	, w and oreye		実 績	-	71.5	%	69.4%	68.9%	-
	②支援さ	対象生徒の大	学等准学家		目標	-	60%	ó	60%	60%	60%
	<b>企</b> 义版/	小水工匠の八	<b>丁</b>		実 績	-	84.7	%	85.6%	84.1%	-
成果目標 (指標)					目標	-	高校進学率 大学進学率		高校進学率100% 大学進学率 55%	高校進学率10 大学進学率 5	
及び達成状況	③支援\$	对象児童生徒	の進学率(進	学チャレンジ)	実績	-	高校進学 <sup>3</sup> 大学進学 <sup>3</sup>		高校進学率100% 大学進学率89.7%	高校進学率10 大学進学率81	10% 
	達成状況説明	60%を達成し ②高校生220 84.1%)し、目 ③中学3年生	ン、学習習慣の )人に対し学習 目標を達成した E11人に対し学	定着が図らた 支援を行い、 。 習支援を行	れた。 . そのうち高 い、支援者全	校3年生148人 全員が高校受	- 、中132人が大 験したところ、	学や専門 11人が高	門学校等を受験	したところ、11 率100%)した	R4成果目標である 1人が合格(進学率 :。また、高校生73人に た。

#### 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。 その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる

②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや 習熟度が異なる。

棆 ③上級学校の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受 証

組

മ

の流

点れ

評費

価目

検

0

 $\cap$ 

予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。

費日・使途が事業目的に即し草に必要なものに限定されているか。

受益者との負担関係は妥当であるか。

験対策も生徒にあった対応が必要である。 ④新型コロナウイルス感染症対策のため、学校の当該学年で習得する学習内容の抜け もれにより、子どもの学習の遅れが懸念される。

### 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡 調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。 ②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業 を活用した学習支援の充実も図る。

③経済的な事情がありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を

④コロナ収束後も安定的・継続的な学習支援が行えるようオンライン授業の実施等の体 制を整える。

案公募によって選定した事業者と随意契約したことは妥当であると考

へる。 ○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、

○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により

支援に要する費用は受益者負担を求めず無償とした

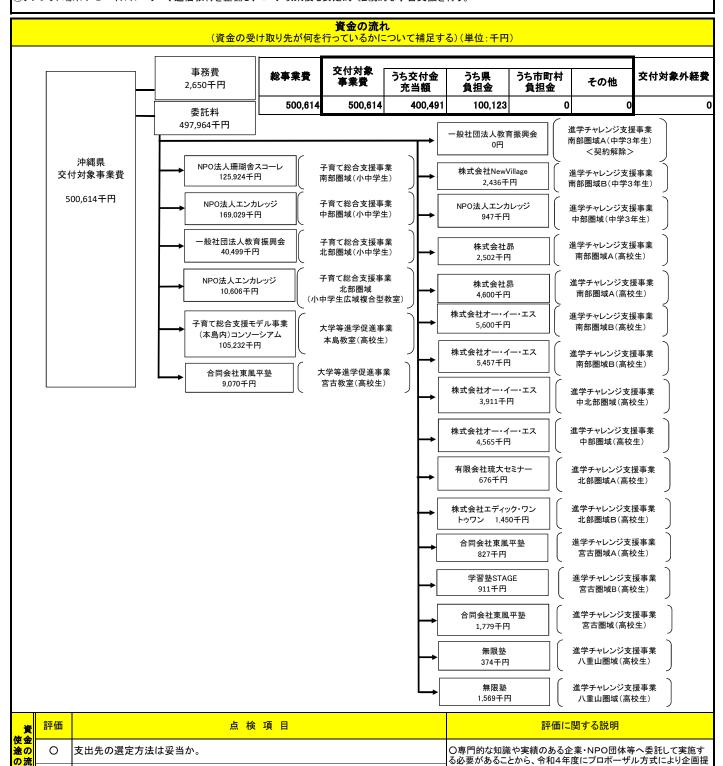
確認し、適正であった。

## 今後の取り組み方針

①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室にへ通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有す ることで、学習環境を向上させる。

る。 ②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。 ③成績や進学意欲の高い中学生・高校生を対象に、難関高校や難関大学等への現役合格実績がある地域の進学塾や予備校への通塾を支援することで、より生徒の -ズにあった学習支援を行う。

④タブレット端末やモバイルルーター、通信教材を整備し、コロナ収束後も安定的・継続的な学習支援を行う。

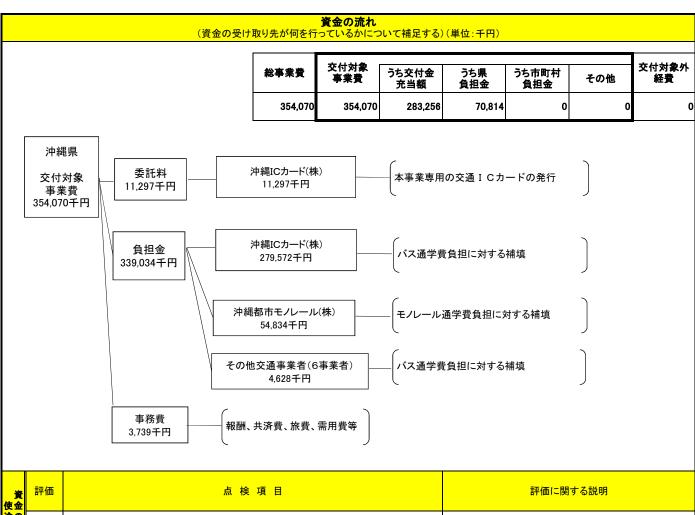


		4	令和4年	<mark>度沖縄振興</mark>	特別	推進交付	寸金事業	(県分)検	証シー	-卜【公表用			
事業番号 ·事業名	1	175	バス通学費	等支援事業						21世紀ビジョン	第4章	:-2-(	1)-1-2
	<b>- **</b>	 宁教育支	- <del> </del>			事業実施			本小印	一四欧二面加	経済	幹的な支持	援の充実
担当部課名	総務部	邪総務私	学課			予定)年度	R4	~ R13 年度	7 1 17 10 300	展興基本方針 8当箇所		<b>Ⅲ</b> -4-	-(1)
事業内容				らず、安心して学 用の無料化を行う		むことができ	る教育環境(	の整備を図るが	こめに低所	所得世帯の中高	生を対象	に、自宅	等から学校等
効果発現年度	-	当年度	. □1	<b>发年度</b> ( 年	度)								
実施方法		直接実	施  ■	委託 口	補助	■負	担 [	]その他(	)				
				R2年度		R2年度	(繰越)	R3年原	复	R3年度(約	融越)	F	R4年度
		(a)当初 <sup>-</sup>	予算額										437,211
	予算	(b)予算 <sup>3</sup>	現額										378,884
		(c)增減	額(b−a)		0		0		0		0		▲ 58,327
	況	(d)前年/	度繰越額										0
予算額•		Α.	計(b+d)		0		0		0		0		378,884
執行額	ļ	B. 執行											354,070
21,201112			金充当額										283,256
			E繰越額		- n / /a:				0		0		0
	郭	1行率(9	6)(B/A)	#	DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		93.5%
	予算の状況の説明			・令和4年度予算から交付金を活用した。 ・執行率は93.5%であり、概ね計画的に執行できた。									
	R4活動目標(指標)									進捗状況			
	R4沽虭目標(指標)					R1年度		R2年度 R3年度		3年度		R4年度	
活動目標 (指	自宅等から学校等までバス・モノレールを無料で			料で	目標	_	_			_		4,480名	
	目宅等から字校等までハス・モノレールを無料で 利用できる交通ICカード等を交付した生徒数				実 績	_	-			_		5,090名	
	進 歩 状 別 記 明												
			R4成果目	票(指標)			基準値 (〇〇年度	R2年原	芰	R3年度	R4年	度	目標値 (〇〇年度)
				望する学校への進	学を	目標	_	_		_	09	6	-
	断念し	た生徒	の割合			実 績	_	_		_	09	6	-
成果目標 (指標) 及び			圣済的負担か	「軽減された保護	者等	目標	_	_		_	709	%	_
達成状況	の割合	i i				実 績	_	_		_	979	%	_
	達成状況説明	_		として、希望する学						票を達成した。			

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	<b>改善余地の検証</b> (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①新型コロナウイルス感染症の影響でバス事業者の路線バスの本数が減少しており、一部対象者は度々通学経路を変更する等の対応に苦慮している。	①新入生が迅速な支援が受けられるよう、入学前から申請の受付を行い、入学と同時に交付できるよう事務処理を行う。

# 今後の取り組み方針

- ①高校入学前より制度の周知を行い、通学費を理由とする進路変更を再検討させる。
- ②入学前の時期(2月、3月)より新入生は申請できるよう案内し、入学時に確実に交通ICカードを交付できるように対応する。



	<b>資</b> 使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	途の点検の流れ、	0	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業に係る交通ICカードは当該委託事業者によって
l	点れ検索	0		管理・運営がなされており、同社でなければ交通ICカードの 発行ができないため。随意契約が妥当であったと考える。
ŀ	評費価目	0		○負担金については、事業報告書等を検査し、適正である
		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事を確認した。

		令和4:	年度沖縄	<b>基振興特</b> 別	推進交	付金事業	(県分)検	証シー	-ト【公表用	]		
事業番号 ·事業名	3	6 ひとり親	家庭生活支	援事業					21世紀ビジョン	第4章	t-2-(	1)ーウー①
		<u> </u>			事業実施				<b>十画該当箇所</b>	ひとり親家護者への		国難を抱える保 支援
担当部課名	子ども生	生活福祉部青少	年・子ども家	『庭課	(予定)年度	H24	~ 13 年度	7 1 7 7 34	製基本方針 8当箇所		<b>Ⅲ</b> -4-	-(1)
事業内容		の中で自立した。 子どもへの学習:				ひとり親家庭	に対し、民間ア	<b>パー</b> トを	活用した生活支	え援を中心	いに、就労	う支援、子育て
効果発現年度	■ 1	当年度	□後年度(	年度)								
実施方法		直接実施	■委託	口補助	□負	担 □	]その他(	)				
		\\\\\ \tag \\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		R2年度		[(繰越)	R3年原		R3年度(約	操越)	F	R4年度
	l _	a)当初予算額 		182,18				183,474				182,342
	算	b) 学界現領 c) 増減額(b-a)			0	0		103,474		0		182,342
	状 -	的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的				o o				0		-
	<i>7</i> 00 (4)	A. 計(b+d)		182,18	9	0		183,474		0		182,342
予算額· 執行額	E	3. 執行済額		171,72	2			167,611				162,579
【単位:千円】	3	ち交付金充当額		137,37	7			134,089				130,063
	C.	次年度繰越額			0			0		0		0
	執行	行率(%)(B/A)		94.3	%	#DIV/0!		91.4%		#DIV/0!		89.2%
	予算	草の状況の説明		:は89.2%であ	り、主に委託	費の執行残か	「発生したこと		Oである。 <mark>進捗状況</mark>			
	R4活動目標(指標)  ひとり親家庭支援世帯数					R1年度			R	3年度		R4年度
					目標	60世春	<b>#</b>	60世帯	60	)世帯		60世帯
標) 及び 進捗状況					実 績	89世帯		81世帯 68世		3世帯	世帯 66世帯	
	進捗状況説明	県南部の拠点	事務所に加	え、沖縄県中	部及び北部の	)2か所の拠点 支援を実施す	施しているが、 な事務所を新たっ ることができた	こに設置し	-  支援の必要性   -   ている。	により、平	成28年1	
		R4成果	目標(指標)			基準値 (〇〇年度	R2年度	ŧ	R3年度	R4年	拝度	目標値 (〇〇年度)
	を行った	中に支援期間がこひとり親世帯の	D年間就労収		目標					10	0%	
	世帯の	収入を上回る割	合100%		実 績					25	5%	
成果目標 (指標) 及び 達成状況	【過年度 本年度 世帯の	に支援期間が満	あ了した世帯	のうち自立しナ	目標		100%		100%			
					実績		100%		96.4%			
	達成状況説明	ている。 ・令和4年度 <i>0</i> 入が増えた世	)支援終了後 帯は84%、さ	とに、課税世帯 さらに支援開始	となったのは 時点で未就	支援終了世帯 労であった世	帯中25%であっ 帯はすべて就	ったが、支 労し、支援	講座の実施、就 援期間中に、資 緩終了後に正職 の効果があった	資格取得、 員へ移行	転職、就	労等により収

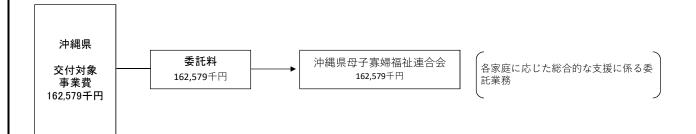
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	<b>改善余地の検証</b> (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	いるため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭に応じた支援を行っている。	①自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっていたか把握する必要がある。 ②支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

# 今後の取り組み方針

①支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。

②県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

#### 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち交付金 充当額 うち県 負担金 うち市町村 負担金 総事業費 その他 経費 事業費 162,579 162,579 130,063 32,516 0



使	評価	点 検 項 目	評価に関する説明		
途の	<mark>荒</mark> ∥ U		○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援事業実施要綱に		
点検	<u> </u>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。		
評価	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	「た」とで選定してあり、女当でのつに。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要な -ものなのか等について額の確定時において支出等に関す る書類により確認し、適正であった。		
	0				

		令和4年	度沖縄振興特別	l推進交(	付金事業	(県分)検	証シー	-卜【公表用			114 110.57
事業番号 - 事業名	3	37 ひとり親家	<b></b> 定技能習得支援事業					21世紀ビジョン			)ーウー①
			+ +==	事業実施		· - # #		画該当箇所	ひとり親家 保護者への		困難を抱える
担当部課名	子ども	生活福祉部 青少	年・子ども家庭課	(予定)年度	H25	~ R13 年度	7 1 17 10 300	製基本方針 對		<b>Ⅲ</b> —4 -	<b>-</b> (1)
事業内容	ひとり新	現家庭の親に対し <sup>-</sup>	て技能習得支援を行うと	ともに、受講「	中の子どもの	一時預かりを行	ゔ゙ゔ。				
効果発現年度	<b>=</b> :	当年度  □	後年度(年度)								
実施方法	□ Ţ	直接実施  ■	■委託 □補助	□負	担	]その他(	)				
			R2年度		[(繰越)	R3年度		R3年度(約	<b>操越)</b>	R	74年度
	-	a)当初予算額	27,77				58,203				66,119
	算	b)予算現額	51,96		0		58,203		0		66,119
	状	c)増減額(b-a) d)前年度繰越額	24,18	0	0		0		0		0
	況	A. 計(b+d)	51,96	0	0		58,203		0		66.119
予算額· 執行額		 B. 執行済額	44,46	5			55,615				60,351
【単位:千円】		うち交付金充当額	35,75	2			44,492				48,281
	C.	次年度繰越額		<u></u>			0		0		0
	執	行率(%)(B/A)	85.6	%	#DIV/0!		95.6%		#DIV/0!		91.3%
	予算	章の状況の説明 R4活動目	執行率は91.3%であり	、主に委託料	∤の執行残が:	発生したことに		進捗状況			
	N4/直到日保\(旧保)				R1年J	变	R2年度	R	3年度		R4年度
活動目標 (指	支援対象ひとり親家庭の数			目標	50世春	<b>#</b>	75世帯	60	)世帯		100世帯
標) 及び 進捗状況				実 績	績 67世帯		79世帯	61	世帯		108世帯
	進捗状況説明	報に努めた。	J親支援部署やハローワ ジ中北部地区のクラスに えた。		地区は20名5		·				履修度に応じ
		R4成果目	標(指標)		基準値 (〇〇年度	R2年度	ŧ	R3年度	R4年J	度	目標値 (R5年度)
	技能検	(定合格率(基本)	<b>『覇校</b>	目標		60%		60%	60%		89%
				実 績		83.9%		94.0%	91.79	%	
	技能検	(定合格率(上級)	<b>『</b> 覇校	目標		35%		35%	35%	1	20%
				実 績		70.3%	1	100%	76.29	%	
成果目標 (指標) 及び	技能検	定合格率(基本)	うるま校	目標		60%		60%	60%	1	89%
達成状況				実 績		98.5%	1	100%	100%	6	
	技能検	定合格率(上級)	うるま校	目標				35%	35%		20%
				実 績				96.5%	100%	6	
	達成状況説明		らける那覇校の技能検定 級クラスが100%であり、別					らであった。 うるき	ま校の技能	検定合	格率は基本ク

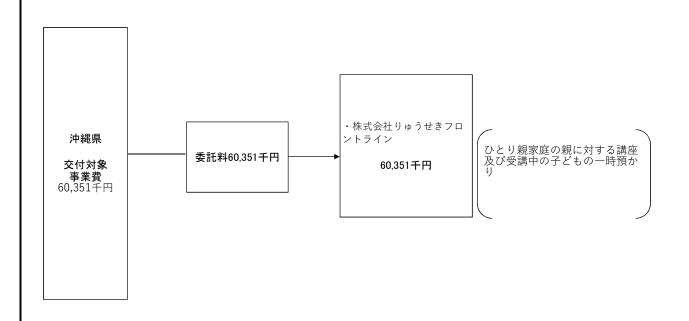
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	<b>改善余地の検証</b> (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。また、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。	・R3年度より全検定がオンライン受検可能となった。 ・転職やキャリアアップに有利となる日商簿記2級の資格取得に向けた講座の開講希望があった。

# 今後の取り組み方針

・日商簿記2級の資格取得に向けた講座を開講する。

# **資金の流れ** (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 事業費 交付対象外 経費 総事業費 その他





使	<b>資金</b> の流	·価	点 検 項 目	評価に関する説明
途の	<mark>の</mark> 流	Э		〇県が業務内容を定める定型的業務である。委託事業者
検	n C	C	_ ,, ,_,, , , , , , , , , , , , , , , ,	の公募を行い、審査会において業務実施体制、実施計画 等を審査の上選定した。
評価	<b>日</b>	_	X =   - · · X =   X	〇費目・使途については、真に事業に必要な範囲において 計上し、事業終了後に支出帳簿等に基づく額の確定を行っ
	С	Э		た上で実費清算している。